

日本におけるユネスコ「人と生物圏」計画の普及と 「生物圏保存地域」の登録・活用

日本 MAB 計画委員会

酒井 暁子¹⁾・松田 裕之¹⁾・鈴木 邦雄²⁾・岩槻 邦男³⁾・中静 透⁴⁾・石田 弘明⁵⁾

Promotion of UNESCO's Man and the Biosphere Programme and Biosphere Reserves in Japan

Japanese Coordinating Committee for MAB

Akiko Sakai, Hiroyuki Matsuda, Kunio Suzuki, Kunio Iwatsuki, Thoru Nakashizuka, Hiroaki Ishida

1. 活動の目的

MAB計画は生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）の指定と活用を通じて、原始的な自然環境の保護と地域社会の持続的発展の両立を図る国際プログラムである。生物多様性と生態系サービスの維持・向上、および文化的多様性を維持するための優れた枠組みとして、国際的に高く評価されている。しかし日本では社会的な認知が進まず、生物圏保存地域も事業開始初期に4地域が指定された以来、新規登録が途絶えており、既存登録地もほとんど活用されていない。

そこで本助成課題を通じ、国内でMAB計画の啓蒙・普及を進め、ユネスコエコパークの新規登録を目指し、また既存登録地の活動を促進することを目的とした。

2. 活動内容および成果

1) 本助成金により、2010年3月17日、日本生態学会第57回大会（東京）において企画シンポジウムを開催した：タイトル「利用と保全の調和を図る国際制度としてのユネスコMAB（人間と生物圏）計画：日本の環境保全戦略への活用」司会：鈴木邦

雄（MAB国内委員会主査／横浜国大学長）

講演演題 1 イントロダクション：MABと生物圏保存地域（松田裕之、酒井暁子）、2 南アルプスの自然とMAB生物圏保存地域（増沢武弘；静岡大学）、3 Living harmoniously with man and nature systems in Shinan Dadohae Biosphere Reserve（洪善基；韓国 木浦大学から招聘）、4 Development of Man and the Biosphere (MAB) Programme in Asia : main achievements and lessons learnt (HAN Qunli ; イラン ユネスコテヘラン事務所から招聘)、5 里山の新たな保全制度としてのMAB生物圏保存地域の可能性（大澤雅彦；マレーシア マラヤ大学から招聘）、6 コメント：屋久島におけるMAB生物圏保存地域と世界自然遺産との関係（羽伊佐幸宏；環境省）、7 コメント：MAB計画とESD（持続発展教育）（浅井孝司；文部科学省）。

シンポジウムには約130名が参加し、会場からの積極的な発言もあり、生態学者にMABの存在と意義をアピールすることに成功した。また参加者の中からMAB活動に貢献したい旨の個人的な申し出が複数あり、その後実際に我々の活動に参画している。

1) 横浜国立大学大学院環境情報研究院（〒240-0067 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7）
2) 横浜国立大学 3) 兵庫県立人と自然の博物館 4) 東北大学大学院生命科学研究科
5) 兵庫県立大学自然・環境科学研究所

2) 生物多様性条約第10回締約国会議（名古屋）のサイドイベントとして、同本会議場（白鳥ホール）にて国際シンポジウムを開催した（2010年10月26日）：タイトル「持続発展教育（ESD）とユネスコ人間と生物圏（MAB）計画における我が国の取組に関するシンポジウム」（文部科学省・ユネスコ国内委員会主催、日本MAB計画委員会は共催団体として企画運営を行った。）

プログラム：開会挨拶 藤島信夫（文部科学省国際統括官）、基調講演1 鈴木克徳（金沢大学）、基調講演2 アナ・パーシク（ユネスコ本部）、パネル討論 司会：松田裕之（MAB計画委員長）、パネリスト：サルバトール・アリコ（ユネスコ本部）、高野孝子（エコプラス）、洪善基（韓国MAB）、基調講演者2名、総司会・閉会挨拶 鈴木邦雄（MAB国内委員会主査）

3) 新規登録に向けた各地域での取り組みの支援

現在6地域で新規登録の検討が行われている。

宮崎県綾町では市民（NGOてるはの会）、行政（町役場、林野庁九州森林管理局）、科学者（地元研究者および日本自然保護協会等）が協働して、ユネスコエコパークへの登録を目指し、現在活発に準備を進めている（2011年10月にユネスコに申請書を提出済）。当地の自然保護活動には大澤委員らが古くから関わり、2010年5月には酒井が町長含め関係者に説明を行う等、MAB計画委員会は積極的に協力を行っている。綾町はCOP10で来日するユネスコMAB担当者による現地視察会を開催し、有益な助言を得ることができた。新聞社等地元メディアも高い関心を寄せている。

世界自然遺産登録を目指す南アルプス（山梨、静岡、長野の県と市町村）では、2008年末頃より岩槻委員の働きかけでエコパーク登録への活動が始まり、行政や増沢武弘教授ら研究者が中心となり現在まで活動が続いている。南アルプス世界自然遺産登録推進協議会総会・講演会で酒井（静岡市2009年5月）、松田（山梨県韮崎市2010年5月）が講演を行った。

長崎県対馬市では、地元行政が強い関心を寄せ、

問い合わせを受け2010年8月に市長と松田委員長、酒井らで協議を行った。現在松田が中心となり、市役所と連絡を取りつつ対馬に関わる研究者等との調整を進めている。

松田委員長が世界遺産自然科学委員を務める知床で、エコパーク登録に向けての議論を始めている。また2010年11月には福島県只見町、および大台ヶ原・大峰ユネスコエコパークの奈良県天川村において、地元からの要望で酒井が役場職員と一般市民を対象に説明会を行った。

4) ニュースレターの発行と配布、および計画委員会拡大会議の開催等

本助成金によりInfoMAB No.34、No.35を発行し、上記生態学会大会でNo.34を、COP10サイドイベントではNo.34とNo.35を配布した。

文部科学省MAB担当官など計画委員以外の関係者も交えて複数回の計画委員会会議を開催した。協議の結果、各地域の関係者との協働体制を強化するために新たに「日本ユネスコエコパーク（MAB/BR）登録地・候補地ネットワーク（Japan Biosphere Reserve Network; J-BRnet）」を立ち上げた。また計画委員会に規約を設けるなども決定した。2010年9月よりMAB計画通信（メールニュース）を月1回程度編集し、計画委員、J-BRnetメンバー、および省庁等関係者に配信している。

3. 今後の展望

J-BRnetを通じてユネスコエコパークの新規登録活動と既存登録地での活用の促進を引き続き行いたい。実効性のある自然保護制度として社会への定着を図るためには、既存制度との関係の構築を含め、日本にとってのMABのあり方を研究・議論する必要があると考え、2011年3月の生態学会で企画集会を開催した（「ユネスコMAB（人間と生物圏）計画：日本発ユネスコエコパーク制度の構築に向けて」）。助成金による以上の成果は、2011年9月に韓国で開催された東アジア生物圏保存地域ネットワーク会議で報告し、国際的な議論のバックグラウンドとして活用した。

4. 付記

日本MAB計画委員会について

1970年に発足したユネスコのMAB計画事業（Man and Biosphere Programme）を推進するために組織された団体。保全生物学者、生態学者等の科学者が構成する。文部科学省が設置するMAB国内委員会に対する諮問機関であるとともに、同省の委託を受けて我が国が関わるMAB関連活動の実務を担当している。

2011年10月現在の計画委員会のメンバー：松田裕之（委員長）、鈴木邦雄（MAB国内委員会主査）、岩槻邦男、大澤雅彦、三浦慎悟、中越信和、増沢武弘、朱官丈晴、松井淳、井田秀行、湯本貴和、石井信夫、岡野隆宏、酒井暁子（事務局）。会の詳細はホームページ（risk.kan.ynu.ac.jp/gcoe/MAB.html）を参照願います。

